

〈学内共同研究報告〉

N高との広域通信制高大連携を図るための一考察 —福祉を教養として学び社会貢献できる人材養成を目的として—

小倉 常明（研究代表者）・矢野 明宏（共同研究者）

Abstract

東京通信大学は、広域通信制大学として2018年4月に開学し、高校卒業後、即進学してくる18歳から、80歳を超える学生も在籍しており、幅広い年齢層を受け入れている。学生の居住地も、東京を含む首都圏が多いが、北は北海道から南は沖縄まで、全国各地にあり、海外居住のものも含め、多様な学生に対応しているといえる。

そうした広域制の通信制で、主に15～18歳という限定された年齢層をターゲットにし、多くの生徒の受入れをしているのが、N高等学校（以下、N高）である。

少子化の現代社会において、高等学校という部門、しかも広域通信制で、なぜそのような生徒獲得に成功しているのか、そして、同様の広域通信制としての高大連携の道はないのかということ、N高の設立経緯と本校への訪問調査を実施することによって検証してみた。

キーワード：広域通信制、高大連携、N高、生徒指導、スクーリング

はじめに

本稿は、2019年度人間福祉学部共同研究費研究助成対象（2019年12月1日～2020年3月30日）となった「N高との広域通信制高大連携を図るための一考察—福祉を教養として学び社会貢献できる人材養成を目的として—」（研究代表者：小倉常明）の研究報告としてまとめたものである。

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大への脅威から始まったといっても過言ではないであろう。中国の武漢市を発生源とされる感染症は、原因究明がなかなか進まず、治療法も確立せず、猛威を奮っていった。

3月には公立学校に休校要請が出され、それは、新年度を迎えても継続され、当初は首都圏、大阪といった大都市中心であった緊急事態宣言も、全国47都道府県へと発令されることとなった。そうしたなか、学びを滞らせてならないという教育関係者の思いから、インターネット等を活用した遠隔授業への取組みが全国的な広がりをみせた。

本学は、当初より、通信制の大学として開学したため、学生対応面での支障は多少あった

ものの¹⁾、授業運営という点では、従来と大きく異なることなく、授業が展開された。全国にある通信制の学校も、対面によるスクーリング授業を除けば、通常の授業展開においては、支障なく取り組んでいけたのではないだろうか。

そうしたなか、いままでの通信制の高校とは異彩を放って学校運営をしているのがN高である。N高は圧倒的な生徒数を集め、私学運営的にも大きな成功を納めているといえるであろう。

本研究では、そのN高と、同じ通信制である本学、東京通信大学との高大連携の在り方について模索していくこととする。

1. N高のアドバンスプログラム

ここでは、特にN高のアドバンスプログラムについて取り上げておきたい。なぜなら、N高は、今までにないタイプの通信制高校であるが、本学におけるインターンシップ等のキャリア支援にも大いに参考になる取り組みがあると思われるからである。それが、N高のアドバンスプログラム（課外授業）である。

このプログラムは、将来へつながる多様な学びと銘打った単位認定のための授業ではなく、任意で受講する選択式の課題授業であるという。「ネットの高校」、そしてIT&コンテンツ企業のカドカワとしての本領は、課外活動に発揮されることになったという。このアドバンスプログラムには、「ネットで学ぶ」ものと「リアルに体験」するものに大きく大別される。N高校のホームページを改めて閲覧すると多彩なプログラムが用意されており、ホームページのアドバンスプログラムのページの冒頭には「N高ではネットの高校の利点を活かし、自由になった時間を使い多くの経験を得られます。ネットで学ぶ、大学受験対策やプログラミング、イラストや物語創作などの学習、リアルに体験する、職業体験を通して実社会で働くということを経験できます。さらに、海外大学国際教育プログラム（留学）などを実施しています。」とある。²⁾

1.1 ネットで学ぶ

具体的には次のようなものが用意されている。

①大学受験対策：実力は予備校講師による生授業と大学受験動向を踏まえて作成されたオリジナル教材で大学合格を目指す。

②プログラミング：初心者から学べる実践的カリキュラムで、プログラミングの基礎を理

解し、将来に活かせるスキルを習得する。

③クリエイティブ・エンタテインメント：小説・イラスト・DTM・ゲーム・声優・メイクなどで、“モノを生み出す”発想力を養いながら、技術を習得する。

④Vantan FLIP CHANNEL：多くのトップクリエイターを輩出し続けている、Vantanの講義が映像で学べ、専門的な25コースが集結している。

⑤WEBデザイン：講師は現役Webデザイナーである。最新環境に準拠したオリジナル教材で、デザインとコーディングを学び、即戦力を養う。

⑥機械学習：最先端のAI（人工知能）を構成する機械学習（マシンラーニング）・プログラミング言語Python・数学（行列）が学べる。

⑦中学復習：中学校範囲をしっかりと復習する。国語・数学・英語の基礎を固めることで、高校の学習理解を深める。

1.2 リアルに体験

①海外大学国際プログラム（留学）：海外の提携校のプログラムに参加し、世界中のトップレベルの高校や教育機関から集まる生徒ともに学ぶ。

②職業体験：日本各地で、農業・漁業・伝統技術などさまざまな職業をリアルに体験する実践型の課外学習である。

③N高マイプロジェクト：地域や身の回りの課題や自身が気になることをテーマに自らプロジェクトを立ち上げ、課題解決に取り組む長期学習プロジェクトである。

以上のように、ホームページを閲覧しただけでも多彩なプログラムである。なお、こうした課外授業等の取り組みは、2017年1月現在、N高生の2割程度に受講率にとどまっているというもこれからN高生たちにもこの課外授業の魅力が認知され、受講率が上がっていくものと思われる。さらに、N高生以外の社会人にもニーズがありそうなものが多いので、N高生以外の社会人に認知がさらに広まれば、受講数もさらに増えていくと考えられている。

これらの授業には、一貫したテーマがあるという。それは「社会で使える武器を身につける」ということである。明確に言い切ってしまうと、「効果があること」、「実践的なことしかしない」ということらしい。

以上はIT&コンテンツ企業のカドカワならではの考え方なのではないかと思われるが、これらのプログラムすべてとは言わないまでもN高の生徒たちが、それらのスキルをもって、本学東京通信大学に入学してくれば、「社会に対して実際に貢献できる人材」として

さらにパワーアップして育ってくれるものと思われてならない。本学もそれに寄与できるだけの多彩な授業・取り組みが用意されていると自負するものである。また、キャリアサポートセンターを設置し、就職相談だけでなく、キャリアアップを目指したインターンシップも情報マネジメント学部の科目（他学部履修として、人間福祉学部生も受講可能）として開始された。将来的には、インターンシップの取り組みもさらに拡充する議論もなされている。もちろん、本学は新しくできたばかりの大学であるので、これからさらに充実させるべき課題が山積していることは確かだろうが、N高の取り組みをただマネするというのではなく、N高での人材育成に関するこれらの取り組みについて、本学での大学教育においても応用・活用できる部分が少なくないと考えられる。そうであるならば、それらを今後も吟味していくだけの価値は十分あるだろう。遠い将来を見据えれば、N高との連携事業の一つになる可能性も考えられるのではないかと思われる。

2. N高のクラブ活動等コミュニケーション

N高の概要の中で、前項では特に興味を引いた「N高のアドバンスプログラム」について触れた。この項では、さらに興味を引いた「N高のコミュニケーション」についても触れておきたい。

2.1 Slack(コミュニケーションツール)

N高では、一般的なイメージである「自宅学習が基本の通信制高校だと、日常的に仲良くするような友達は作りにくい」ということをネットの力でなんとかできないかということ策を考えたという。その一つの策として、Slack（スラック）というコミュニケーションツールを導入し、活用することにしたという。N高のホームページを改めて閲覧してみると、「Slack（スラック）とは、Slack社によって運営されている、コミュニケーションツール。現在、多くの先端企業で利用されています。N高では、生徒間、担任、教職員とのコミュニケーションのためのツールとして使用します。多くの外部アプリと連携することが可能で、自分の好みにカスタマイズが可能。リアルタイムのやり取りはチャットのように使用ができます。」とあり、N高での主な活用例として、次のようなことがあげられている。

- ①生徒同士、担任等との連絡ツールとして利用。
- ②ネットコースでは Slack 上で毎週ホームルームが行われています。
- ③目的別の部屋のような機能（チャンネル）を通じて同じ趣味の仲間を探して仲良くなれ

ます。³⁾

N高関係者(N高生、教員、スタッフ)は、それぞれが Slack のアカウントをもっている。まず、クラスごとのチャンネルがあり、そこでホームルームを行っているという。崎谷氏(2017)の表現を借りれば、「ネット上の教室がある」ということである。⁴⁾

また、2017年1月現在このクラスごとのチャンネルのほかには、雑談、音楽やゲーム、アニメ、釣り映像制作などの趣味に応じたチャンネル、地域別、女子のみ参加可能等々400近いチャンネルが存在しているという。⁵⁾

全日制・通信制を問わず、一般の高校であれば、ネット上での生徒同士・生徒と教職員とのやり取りは日常化されていない、さらに言えば、組織として推奨されていないのではないかと実感していた筆者は驚きに近い感情をもった(もちろん、高校生がプライベートでSNS等を活用していることは認識していることは言うまでもない)。

改めて冷静に考えてみれば、通信制の高校生にとってSNS等でのやり取りは、通学制の高校生の直接対面的な「おしゃべり」、「雑談」にあたるものであるととらえられるだろう。N高では、むやみにSNS等を禁止するより、適切なネット上でのコミュニケーションを生徒たちに教えて、学んでもらい、大いに活用してもらった方が生徒たちの将来にとってもあるかに建設的で有効であると考えていることがうかがえる。ネットコミュニティ開発部長の秋葉大介氏は、崎谷氏(2017)のインタビューの中で次のように述べている。

「N高ではそういう(ネットツール上の)リスクを回避するためにツールを禁止するのではなく、リテラシーやモラルを身につけてもらうことにしたんです。そうした教育方針をお話しすると、安心してくださる保護者の方は多いようです。」⁶⁾

2.2 Slack の現状と課題

筆者がここで気になるのは、教える側、つまり、教職員スタッフのネットリテラシーがどうかである。本稿を最終的にまとめている時期の社会情勢(2020年9月)はコロナ禍の影響で大学等では、オンライン授業がさまざまな形で繰り広げられている。そこには、さまざまな困難をクリアしながらも、学生も教職員も大きな負担を強いられている状況がどこかしこに見受けられる。かくいう筆者は、ここでいう「ネットリテラシーが高くない教員」と位置づけられており、毎日、勉強している状況にある。この項をまとめるにあたり、とても恥ずかしい思いをしているところである。

さらにここでとても心配になるのは、N高の Slack のシステムがいわゆる「荒れることが

ないのか」ということである。いわゆる「SNSが荒れる」ことは社会問題と言っても良いほどほぼ毎日のニュースをにぎわせているところであるから、とても気になってしまった。

N高でも当初は、Slackが「荒れることはあった」という。しかし、現在では、落ち着いているという。なぜなら、ネットコミュニティ開発部という部署の並々ならぬ努力のおかげだという。

当初は確かに、Slack内でも、暴言、運営側への無理な要求、告げ口等が少なからずあったという。そこで、担当部署であるこのネットコミュニティ開発部では、一人ひとり声かけをすることから始め、ひどい場合には、Slackのアカウントを一時的に停止することもあったという。それらの地道な取り組みが功を奏し、Slack内部で自浄作用も働き、いわゆる平和的な空間が保たれてきたという。さらに何人かの生徒が自発的に不適切なものに対して注意喚起していった効果もあるのではないかと考えられている。

また、ネットコミュニティ開発部では、Slack外も巡回し、N高生を見守っていると聞いている。万一、もめごとがあった際には、学校として可能な限りの対応を真摯に行っているという。ここで印象に残った言葉として『「ネットの高校」というからには、ネットを安全に楽しく利用できるよう学校（N高）側がフォローすることも必要だと考えている』ということをあげておきたい。

これからの社会においては、ネットにおけるコミュニケーション能力は、必須の能力である。N高生は高校生のうちから円滑なネットワークコミュニケーションの基本を習得するための教育を受け、日々実践を積み重ねている。これはN高生の社会での大きな「武器」となり得るスキルであり、縁あって本学東京通信大学に入学してくれた際には、そのスキルを必要などころで素直に存分に発揮してくれるものと大いに期待したいところである。

ところで、本学東京通信大学でも、本学に所属するユーザー（学生・教職員等）間の交流を目的としたYammerというシステムがある。改めてYammerを見てみると多くの学生がグループを作っている。学生主体のグループが中心であるものの教員の担当科目の延長としたコミュニケーショングループもあり、それらのグループが多様に存在している。円滑に関係者が参加できるように「Yammer利用についてのガイドライン」が設けられていたり、仮に問題が起こった場合は、ダイバーシティセンター等のYammer関係部署で必要な対応を行う体制も整備されている。

また、高校でいえば、担任にあたるアカデミックアドバイザー（AA）と学生との相談対応を中心としたコミュニケーションについては、LMSメッセージ機能を通じてコミュニ

ケーションに留意している。もちろん、学生と授業担当者とのコミュニケーションについても然りである。さらには、大学全体の相談窓口の中心的な役割を果たしているキャンパスサポートセンターも学生支援についてきめ細かく対応しているところである。

もちろん、高校生に対すべきことのN高の取り組みと、大学生に対すべきことの本学東京通信大学との内容には差があることは当然認識しているが、N高でのネットコミュニティの取り組みにおいて、参考になるべきことを筆者自身、大いに参考にし、ネットリテラシーについて高めていく努力をし、学生指導や大学運営に微力ながら寄与していきたいと実感した次第である。

3. N高のロケーションとコース

3.1 N高の本校（沖縄県うるま市）

N高等学校（エヌこうとうがっこう）は、沖縄県うるま市伊計島に所在する私立高等学校で、略称・愛称はN高（エヌこう）。通信教育を行う区域を47都道府県および外国とする広域の通信制の課程を置いている。学校法人角川ドワンゴ学園が設置し、2016年4月1日に開校した。校名が一字の高校は多々あるが、英字による一字の校名は他に類を見ない。そのため、認可申請時に沖縄県の担当者から「N高等学校」は仮称であると勘違いされたこともあるという。校名の「N」とはNetだけではなく、New、Next、Necessary、Neutralなど多くの意味を含んでいる。

2014年5月ごろに志倉千代丸氏（2019年6月まで当法人理事）が構想した「ニコニコ高等学校」の計画に、通信制高校の教員経験者（後に校長となる奥平博一氏）、学校法人のマーケティング経験者が加わり、その3名が中心となって高校設立プロジェクトが開始された。ちょうど同時期にKADOKAWAとドワンゴが経営統合を進めていたこともあり、出版社であるKADOKAWAが持つコンテンツやIT企業であるドワンゴが持つ技術力を活用することによって、旧来の教育システム・教育方針を変える新しい形の「ネットの高校」の設立を目指す方針となった。

理事でもある実業家の川上量生は、「通信制高校は全日制高校に通えないから仕方なく選ぶもの」というイメージが社会にあると指摘した上で、積極的な選択肢となる高校を作りたいと述べている。授業やレポート提出はインターネットを通じて行われるが、通学コースも存在している。また、課外授業として、日本各地の自治体と連携した職業体験や、学校行事として、ドワンゴが主催するリアルイベントであるニコニコ超会議、ニコニコ町会議、ニコ

ニコ超パーティ、闘会議と連携した N 高文化祭など催しを実施している。

3.2 N 高のコース

○ネットコース

ネットコースは一人ひとりのライフスタイルに合わせた学び方で高卒資格取得をめざせる。在校生には自分の夢に向かって活動しながら学んでいる方、海外から学んでいる方、仕事をしながらなど、個人個人の状況に合わせた学習が可能。

○通学コース（北海道から九州まで 19 か所にキャンパスあり）

これからの時代は、どのような変化が訪れたとしても自立して生きていける本当の「力」が必要になる。N 高はその力を「創造力(これまでにない、新しい価値を生み出すちから)」であると考え、アクティブ・ラーニング重視の指導方針とカリキュラムを策定した。最先端の IT 技術を駆使した実践型の授業・体験を通して、生徒の「創造力」を育む。

KADOKAWA グループ (KADOKAWA 及び傘下のドワンゴ) が出資しており学校運営にも大きく関与している。「N 学」を略称とする NHK 学園高等学校とは関係ない。

現在、14,702 名以上の生徒が全国で学んでいる。(2020 年 4 月の生徒数)。進学実績

国公立、私学含め多様な進路実績 2020 年度東大進学者 1 名 (浪人) 7)

3.3 N 高を取り囲む周囲の状況

ここまで、主に N 高の概要についてまとめてきたわけであるが、ここからは、広域通信制の高大連携、とりわけ福祉を教養として学び、社会貢献できる人材養成を目的とする学部共同研究の目的にそってみていくこととする。

概要のなかでも触れているが、N 高は、広域通信制の高校として、生徒総数が約 1 万 5 千人を超える、いままでにない規模の通信制高校である。そして、その本校とされるのが、沖縄県の本島、中部、東端にある伊計島のなかにある。沖縄県の県庁所在地、那覇市から、公共交通機関で向かうことは出来ないため、車での移動となる。高速道路、一般道を走り、うるま市の海中道路を経由して、伊計島へと向かう。

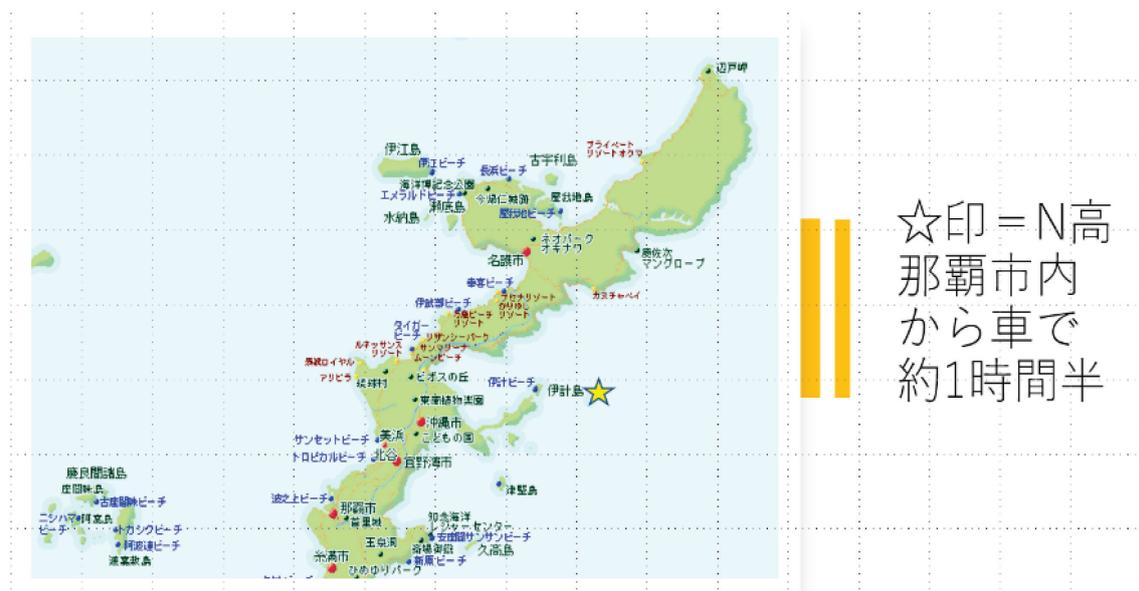
伊計島は、周囲 7.49 キロ、面積 1.72 平方キロの有人島である。島の人口は 300 人程度 (2012 年 4 月現在) で、半農半漁の島で、サトウキビを主に生産している。他にもメロンやスイカ、ピーマン、トマト、さらに葉タバコも栽培されている。島内にあった旧伊計小中学校の校舎を利用して N 高が、2016 年に開校した。

沖縄本島うるま市街を抜け、海中道路を走り、道路（正確には橋）で繋がった平安座島、宮城島を經由して、伊計大橋をわり、伊計ビーチキャンプ場を通過後、伊計島南部、集落の入り口付近に、旧伊計小学校の校舎の中に N 高の本校が存在している。伊計小学校は明治 35 年に創立された歴史ある学校であったが、平成 23 年 3 月 1 日には、小学生 7 名、中学生 6 名と、児童・生徒数は減少の一途を辿っていった。写真にあるように鉄筋コンクリートでかなりの大きさのものであるが、N 高が活用しているのは、道路に面した校舎の北側の一部教室を職員室として使用し、生徒がスクーリングに来た際に、その他教室を使うようである。

N 高は伊計島の南部、集落があるその北端に位置しているが、その北側から撮影をしたのが、次の写真である。先述したように、伊計島は、半農半漁の島であるが、南部に位置しているため、北部のエリアは、住宅等は全くなく、整備され舗装された道路に沿って、畑が一面に広がっているような地域である。

N 高から伊計島のほぼ中央を北東に直線に通る道路を、約 1.5 キロほど走ると、島の北端に、AJ リゾートアイランド伊計島というリゾートホテルがある。N 高の生徒は沖縄でのスクーリングの場合、このホテルに宿泊し、ホテル所有のバスでの送迎によって、N 高へと通ってくるとのことである。

図 1 N 高本校の所在地



4. N高への聞き取り調査

4.1 聞き取り調査の概要

日時：2020年2月18日（火）14：00～17：00

場所：N高本部（沖縄県うるま市）訪問

対象：進路担当A教員への聞き取り調査実施

今回の聞き取り調査では、進路担当の教員であるA先生が対応してくださいました。先生自身、東京の出身だそうであるが、縁があり、現在、N高の教員をしているとのことであった。N高の教員は沖縄県出身の教員もいるが、県外の教員もいるということであった。県外出身の教員も、うるま市内等の近隣に居住しているということである。聞き取り調査を実施した2020年2月の時点では、N高出身者が本学に22名在学しているということを伝えると、N高としても、本学のように、東京にある通信制大学は、N高の生徒のなかでも、東京都在住の者が多いため、とても有り難いとのことであった。

進学実績を積み重ねているが、N高には、様々な事情を抱えている生徒が多いため、通信制大学、特に学部、学科モデルによってはスクーリングを必要としない本学の存在は、N高にとっても貴重とのことであった。N高の生徒指導で特筆すべき点は、担任1人につき担当する生徒数は150人とのことであった。高校と大学の違いもあるが、完成年度を迎えていない本学のAA担当と比較しても、倍以上となっている。そして、担任の教員は、月に1回、生徒と必ず電話、スカイプ等を活用して、コンタクトを取り、学習状況等を確認しているとのことであった。

図2 N高本校の校舎（筆者撮影）



5. 高大連携について

5.1 高大連携の現状について

文部科学省「高等学校と大学との接続における一人一人の能力を伸ばすための連携（高大連携）の在り方について」のなかではその位置づけとして、「生徒の能力・意欲に応じた教育の実現を目指していくためには、「高等学校教育」あるいは「大学教育」のいずれか一面のみから論ずるべきではない。高等学校・大学の双方が、後期中等教育機関・高等教育機関としてそれぞれ独自の目的や役割を有していることを踏まえつつ、高等学校と大学との接続を柔軟に捉え、生徒一人一人の能力を伸ばすための、高等学校・大学双方が連携した教育の在り方を、以下検討していく」としている。

高等学校と大学の連携の状況では「現状では、高等学校教員は大学教育の状況についての、大学教員は高等学校教育の状況についての理解が十分とは言えず、お互いのことをよく理解する必要があるとの指摘がある。また、高大連携についての実質的な意義についての理解が、高等学校教員・大学教員の間に広がっていないとの指摘もある。個々の高大連携の取組の振興は、まさに現場の教員の役割にかかっている」⁷⁾としている。本学においても、今後、N高に限らず、通信制高校の現状の理解に努めていく必要があるであろう。

さらに、高大連携の促進に向けてあげられている項目を一部抜粋してみた。

①高等学校と大学の連携強化の在り方

1) 高等学校教員と大学教員の交流・連携ネットワークの構築

2) 高等学校教員・大学教員間での相互理解を深める等、具体的な連携の在り方を、協議会として検討することが必要である。

3) 高等学校教員・大学教員が随時適切な情報等を入手していくことが重要。高等学校教員を対象とした各種研修、大学教員を対象としたFD（ファカルティ・ディベロップメント）のプログラムに、それぞれ大学教員・高等学校教員の参加を得ながら、最新の高大連携に関連した内容を加えること等も効果的と考える。

また「高校生に対して、大学レベルの教育研究に触れる機会の促進」というところでは、

1) 現在、高等学校と大学が連携することにより、十分な能力・意欲のある高校生が大学レベルの教育研究に触れることができる取組みであげられているものも、一部抜粋してみた。

①科目等履修生として、大学の授業科目を受講すること（成果として大学の単位を取得することが可能。大学入学後、当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことも可能。）

②聴講生として、大学の授業科目を受講すること（単位の取得は不可。）

③大学が実施する公開講座を受講すること

④大学の教員が（ポスドク等の参加も得つつ）高等学校に出向き、いわゆる「出前講座」「土曜講座」等の講義や実験実習等を行うこと

⑤インターネットを活用し、大学から高校生に対して講義を配信すること等。

⑥高校生の大学等における学修を、学校外における学修として高等学校の単位に認定することも可能となっている。⁸⁾

5.2 今後の東京通信大学とN高との連携について

N高より東京通信大学への進学者数

<2019年4月入学>情報マネジメント学部 11名※ 人間福祉学部 5名(社福2、包括3)
合計 16名

<2020年4月入学>情報マネジメント学部 11名 人間福祉学部 1名(包括1)
合計 12名

多彩な生徒を東京通信大学へ

N高には、フィギュアスケートアスリートの紀平梨花さんはじめ、多種多様な才能をも

ち、各界で活躍している生徒が在籍している。

本学、人間福祉学部には、社会福祉モデル、精神保健福祉モデル、包括支援モデルと、3つのモデルがある。前者2つの国家試験受験資格につながるモデルは、スクーリングがある。そして通学制と同様の条件での実習も必要となる。

人間福祉学部への進学に関しては、実習やスクーリングのある社会福祉モデル、精神保健福祉モデルへの進学を勧めるというよりも、それらを必要とせず、福祉ビジネス等への進路を目指す包括支援モデルを推奨していくのがよいのではないかと考える。

「社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」（令和元年6月28日、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室）では、養成カリキュラムの見直しの背景として「平成30年3月にとりまとめられた、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会の報告書「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」を踏まえ、今後、地域共生社会の実現を推進し、新たな福祉ニーズに対応するため、ソーシャルワークの専門職としての役割を担って行ける実践能力を有する社会福祉士を要請する必要があるため、教育内容等を見直す」として、専門有識者、実践者からの「作業チームが設置された。⁹⁾

教育内容の見直しとして、「就労支援サービス」という科目がなくなり、その内容が、「高齢者福祉」「障害者福祉」「貧困に対する支援」の科目内に組み込むことになったり、「福祉行財政と福祉計画」がなくなり、その内容が「社会福祉の原理と政策」「地域福祉と包括的支援体制」「社会保障」の科目内に組み込まれる等の改正が行われた。

そして、何より養成校にインパクトを与えたのが、相談援助実習改めソーシャルワーク実習である。従来、1か所、180時間とされており、本学では、24日以上とされていた。しかしながら、改正カリキュラムでは、機能の異なる2か所、240時間となっている。単純に1日8時間労働としても、30日以上、土日祝日が入ったりしたら、1か月半くらいのものとなる。

実習を夏休みや、授業期間に行った場合は「公欠」とされる通学制の学生であれば、期間が増えても対応できるであろう。しかし、本学の学生の大半は、仕事に就いている社会人である。社会人が1か月半もの間、職場を休むということが、現実的に可能であろうか。どんなに有休等を活用したとしても、実現することは至難の業といえるであろう。

5.3 東京通信大学とN高との連携への提案

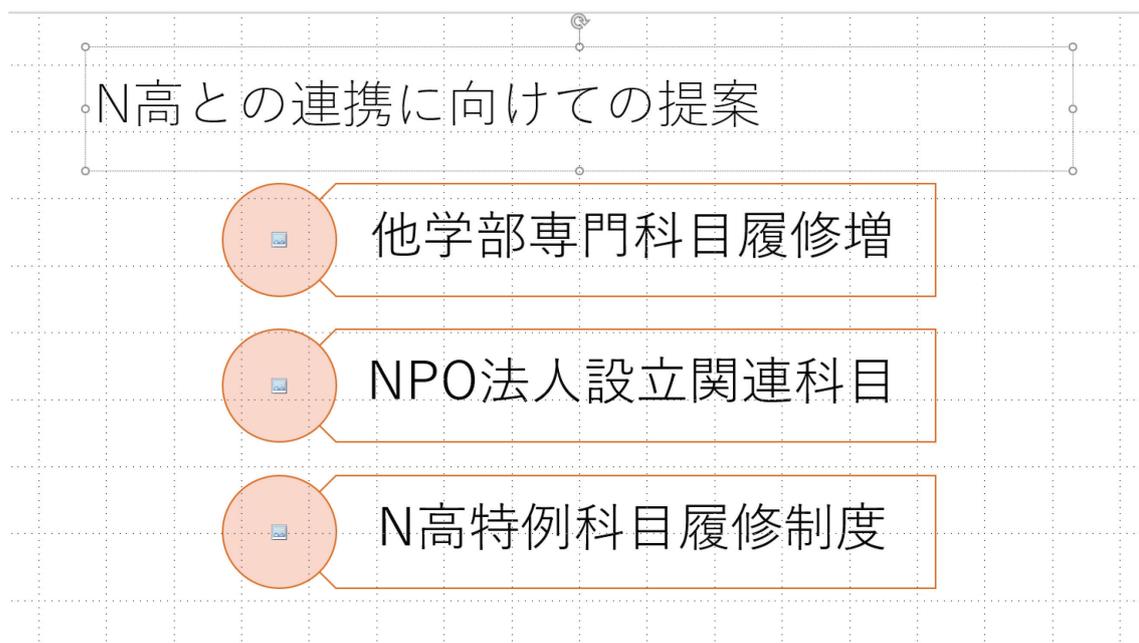
そうすると、本学部のなかでは、通学を必要としない、オンライン完結型である包括支援モデルを勧めることとなるであろう。その際に、どのような対応が必要となるであろうか。

1つ目としては、福祉ビジネス開業を見越した履修プランの作成である。これも完成年度までは、情報マネジメント学部の専門科目を卒業単位として履修できるのは20単位までであるが、30単位前後まで履修できるようなことを検討してみてもいいのではないか。それとともに、包括支援モデルは、学部必修科目の見直しを行い、科目選択の幅を持たせ、より自由度の高いモデルにしてはどうであろうか。

2つ目としては、NPO法人設立について学べるカリキュラムの設置である。ボランティア論等で、NPO法人の概要的なことに触れてはいるが、より実務的な、法人設立の申請、認証のための書類作成、登記の手続き等、より具体的なことに触れる科目を設置することで、その専門性を高める教育プログラムにしていったらどうであろうか。

3つ目としては、N高の生徒に向けた科目履修生の勧めである。高校生のうちに、将来を見据えた専門科目を履修登録してもらうことで、卒業後の単位を先取りするような方式を取っていったらどうであろうか。高校生が大学の授業を履修するという試みは、総合的な学習の時間のなかの「体験的学習」という観点からも歓迎されるかもしれない。

図3 N高との連携における提案（筆者作成）



加えて、現在の学部内モデル名称の変更も必要であろう。「包括支援」という文言は、社会福祉の専門家のなかでは理解してもらえるが、これから大学に入学を希望する者にとってはわかりにくいかもしれない。「福祉ビジネスモデル」とか「コミュニティビジネス」といった、昨今の福祉業界のなかでも着目されているもの等は、その候補といえるであろう。

さらに検討してもいいのは、飛び級制度の活用である。通学制においても、過去に千葉大学や日本体育大学などで、高校2年生から大学へ進学するという形で実施されていたが、それを高大連携の1システムとして導入し、優秀な生徒に対して、推薦枠を設けて対応することもできるのではないだろうか。そうすれば、難関とされる国家試験へのチャレンジに耐える学力のある学生を獲得することができるかもしれない。

図5に飛び級入学制度を設けている大学をまとめているが、本学と同じ通信制のものとして、慶應義塾大学で、10月入学限定であるが、飛び入学を可能としている点は、注目に値するところかと考える。

図5 飛び級入学制度を設けている大学（筆者作成）

千葉大学	理学部および工学部および文学部に対し、当該年度の3月31日時点で満17歳以下である高校・同等学校在学者と当該年度の3月31日時点で満17歳である高認で合格点を取った人を対象に飛び入学を募集している。
名城大学	理工学部数学科に対し、当該年度の4月1日時点で満17歳である高校2年次修了予定者を対象に飛び入学を募集している。
会津大学	コンピュータ理工学及びその関連分野における研究を志す者で、高等学校第2学年に在学している者又は高等学校卒業程度認定試験合格者で3月31日において満17歳の者を対象に飛び入学を募集している。
成城大学	文芸学部英文学科に対し、高校2年次修了予定者の飛び入学を募集。年齢上限はない。
昭和女子大学	人間社会学部福祉環境学科および生活科学部生活科学科に対し、高校2年次修了予定者の飛び入学を募集。
エリザベト音楽大学	音楽学部音楽文化学科および音楽学部演奏学科で「アーティスト21特別入学試験（高校2年修了飛び入学試験）」の名称で飛び入学を募集している。
慶應義塾大学	通信教育課程において10月入学者に限り約6ヶ月の飛び入学が可能である。

こうした事項については、研究グループメンバーでの論議のなかで出たものであって、あくまでも私案のレベルと考えていただきたい。

※本稿における聞き取り調査は、小倉・矢野両名で訪問、「はじめに」は小倉が、「1. N高のアドバンスプログラム」、「2. N高のクラブ活動等コミュニケーション」、「3. N高のロケーションとコース」を矢野が、「4. N高への聞き取り調査」、「5. 高大連携について」を小倉による共同執筆である。

(注)

- 1) 通信制大学ではあるが、開学当初から実施していた東京、名古屋、大阪の同時中継による入学や、入学前、入学後に東京キャンパスでの対面での履修相談はやむなく中止とした。
- 2) <https://nnn.ed.jp/about/attractive/#about> 2020年9月1日閲覧
- 3) https://nnn.ed.jp/about/it_tool/ 2020年9月2日 閲覧
- 4) 崎谷実穂 (2017)『ネットの高校、はじめました。新設校「N高の教育革命」』株式会社 KADOKAWA
46頁
- 5) 前掲書 48頁
- 6) 前掲書 98頁
- 7) https://nnn.ed.jp/about/results/next_stage/ 2021年1月18日 閲覧
- 8) [https://int.search.tb.ask.com/search/GGmain.jt1m?search for](https://int.search.tb.ask.com/search/GGmain.jt1m?search%20for)
- 9) 「高等学校と大学との接続における一人一人の能力を伸ばすための連携(高大連携)の在り方について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/06040408/001/004.htm 2020年9月20日 閲覧

【文献】

- ・崎谷実穂『ネットの高校、はじめました。新設校「N高」の教育革命』角川書店.2017年

小倉 常明 (おぐら つねあき) 東京通信大学 人間福祉学部 准教授

矢野 明宏 (やの あきひろ) 東京通信大学 人間福祉学部 准教授